

本会議の代表質疑から

2月28日・3月1日の本会議では次の16人の議員が各会派を代表して、提出議案に
関して市長や関係理事者に質疑を行いました。ここではその主なものをお伝えします。
自民党 小林 正明 議員(北区)
民進党 山岸 たかゆき 議員(伏見区)
共産党 井坂 博文 議員(北区)
日本維新の会 宇佐美 けんいち 議員(左京区)
公明党 久保 勝信 議員(山科区)
京都党 山本 陽子 議員(山科区)
貧困家庭の子ども等への支援
貧困家庭の子ども等への支援



自民党



双京構想

双京構想の推進に向け、国民と皇室との関係の中で京都が特別であることに国民的な理解を得ることが重要であり、また、国民の統合の象徴である皇室の方に京都にお住まいいただくことが望まれます。天皇陛下の生前退位を見据え、今後どう取り組むのか。

天皇家陛下が御退位された後のお住まいは、陛下のお気持ちに沿った形での実現が重要であり、京都の果たすべき役割については、政府の動きを注意深く見守る。今後、市民が皇室を身近に感じられる近現代の御大礼を記念する取組の検討など、府や経済会とともに、京都と皇室の関わりや双京構想の意義を発信していく。

北部山間地域の活性化と移住促進

北部山間地域への移住促進の取組の結果、移住実績も上がっているが、農業など、地域で生産力の上る安定した仕事や収入の安定する産物を創出しない限り、若年層が住み続けること

は難しく、限界集落化してしまう。これを食い止めるための政策は。

北部山間地域の振興策として、年間を通じた収益性の高い野菜の栽培や農産物の加工・販売も含めた6次産業化、木材加工施設の整備等による収入の安定化、更に、地域資源の発掘や再生、農家民宿などの観光ビジネスの展開等による副収入の確保を図る。併せて北部山間かがやき隊員を7名に増員し、活動地域を拡大する。



水防団への加入促進

近年、水防団員の確保が難しく、高齢化による水防活動への影響が懸念されており、新規の加入を促す広報活動の充実を図るなど、市民に重要性を理解してもらう必要がある。装備品の配備や訓練の工夫等に加え、さらに団員の士気が上がる、魅力ある水防団づくりへの取組を求め。

毎年5月に淀川河川敷で開催している水防訓練は、水防団のPRと団員勧誘の絶好の機会であり、洛水高校の学生も含め、平成28年度は約80名の参加があった。これらの取組を充実強化するとともに、消防団における魅力向上の取組も層別・多層的に取組む。



水防訓練の様子



西陣地域の活性化

西陣地域では、地産産業の西陣織や地元商店街の苦戦が続き、町家が激減するなど、昔ながらの魅力が失われつつある。各地域での活性化策による効果は限定的であり、大きなエリアでの計画による各地域の連携が課題であるが、活性化に向けた方針は。

西陣地域の活性化の取組に当たり、寺社、花街文化、商店街など地域資源の更なる潜在力を引き出し、地域の一層の魅力と活力の向上につなげる。また、地域主体の様々な活性化の取組に加え、「まち・ひと・こころ」が織り成す京都遺産」等の本市施策を含め、各種取組の横断的連携を進め、多彩な力の総結集を図っていく。

公明党



「終活」支援の取組

人生の最終段階において、延命治療の程度や葬儀、財産管理等に対する本人の意思が尊重されることが重要であり、そのためにも、「終活」を市民に広める具体的な取組が必要ではないか。「健康長寿のまち・京都」の観点からも今後の取組の方向性を伺う。

長寿すこやかセンターにおいて、葬儀や残された財産の取扱い、延命治療など、終末期における意思表示の方法等を紹介



ひと・まち交流館4階・長寿すこやかセンター



各種証明書のコンビニ交付

マイナンバーカードの活用方法の一つとして、コンビニでの各種証明書の交付サービスが市民から期待される中、導入経費が29年度予算案に計上されたことを評価する。市民サービスの向上に資するコンビニでの各種証明書交付の実現に向けて、決意と今後の取組についての考えは。

コンビニ交付実施の前提となる税等のシステムのオープン化の進捗を見極めつつ、29年度後半にシステム改修に着手し、30年度後半のサービス開始を目指す。導入の際は、住民票の写し、税証明、戸籍等を対象とし、全国でも例が少ない市外居住者の本市戸籍取得サービスも取り入れる。



就学援助における新入学学用品費の入学前支給

新入学学用品費の支給時期について、本市では最速で小学校で5月下旬、中学校で4月末だが、入学準備の経費は入学前

民進党



地域社会の一員としての子どもの育成

平成30年度から段階的に実践される学習指導要領の要点は「社会に開かれた教育課程」の実現である。ここで重視されている方向性のとおり、地域社会の一員としての自覚を持ち、地域のために自ら考え、積極的に行動する子どもの育成を、本市教育の重要課題に位置付けてはどうか。

「社会に開かれた教育課程」という理念は、本市が先行的に取り組んできた地域ぐるみの教育がモデルとなっている。来年度はさらに、地域の中で自主的に行動する子どもの育成という観点から「学校教育の重点」に位置付け、地域の活性化等に向けて若い世代の参画につながるよう取り組む。

共産党



新景観政策とまちづくり

新景観政策の策定後、建物の高さ制限が適用除外される地域の設定や、民間事業者による都市計画とその実施への行政支援が可能となる「都市再生緊急整備地域」の拡大など、規制緩和が進められた。これは、新景観政策



保育環境整備

幼稚園教諭免許の更新にどう対応するか。また、専任の主任保育士や事務職員の配置状況はどうか。主任保育士等がより一層役割を果たせる仕組みづくりや、環境関連の助成事業を活用した施設整備についても、考えを伺う。

教諭免許の更新講習が8月から日曜日に開講され、全職員が更新可能となる。主任保育士は86%の園で専任配置され、事務職員確保の経費はほぼ全施設に支出している。29年度からは、副主任保育士等、施設の課題に対応できる保育の担い手育成に取り組み。また、生ごみ処理機の購入助成等、本市施策の情報提供も行う。

日本維新の会



学校施設の土砂災害対策

市立の学校施設の30箇所が土砂災害警戒区域等に設定されており、保護者等から不安と戸惑いの声が上がっている。警報発令時の対処方針をまとめて学校へ示すことだが、擁壁をつくるなど、根本的なハード面の整備はいつまでに完了するのか。

区域指定されている学校の大半が、土砂災害防止法の改正以降に指定された。改正の目的は、危険性の周知、避難体制の充実・強化等であり、現在、学校では避難所の変更や防災マニュアルの見直し等を進めている。ハード面の対策は、京都府や本市関係部局と連携し、校舎等の改築や大規模改修に併せて検討する。



新景観政策

京都の優れた景観づくりのため、建物の高さやデザイン基準の見直し、眺望景観や借景の保全、屋外広告物対策の強化などを定めた改定策。平成19年度策定。



子ども若者はぐくみ局設置に伴う保健センター業務の再編

子ども若者はぐくみ局の設置に伴い、保健センターにおける民泊対応や健康危機管理に関する業務を市内1箇所集約する方針は撤回すべき。また、センターでの風しん抗体検査や健康診断書発行、青年期健診について、廃止や民間委託を行わず、直営での実施を存続し、充実を図るべき。

保健センター業務の集約化により、スケールメリットを活かし、感染症等への迅速かつ的確な対応、民泊への重点的な指導や摘発が可能となる。また、風しん抗体検査等は、民間利用の多い状況を踏まえ廃止するが、青年期健診は、民間委託により夜間や土曜日も含め受診機会を拡充する。



貧困家庭の子ども等への支援

貧困家庭の子ども等に関するアンケート調査等で報告された、子どもの深刻な生活実態をどう受け止めたか。また、調査結果を受け「京都市貧困家庭の子ども・青少年に関する実施計画(骨子案)」が発案されたが、施設計画(骨子案)により支援を届かせるため、責任ある数値目標を明記すべき。

京都党



中央卸売市場第一市場

中央市場青果1号棟は石炭ガス工場跡地であると考えられ、土地履歴調査と空気汚染調査を実施すべき。土壌汚染対策法上は対策不要だが、法自体に欠陥がある。市場にとって食の安心安全は最も重要な課題であり、適切かつ的確な対応を求め。

青果棟1、2号棟敷地に大阪ガスの施設があったことは周知の事実であるが、床面は法基準以上の厚みで舗装され、地下水の利用もないことから、地歴確認や空気汚染調査は全く必要ない。法は徹底した議論を経て制定されており、欠陥があるとは考えられていない。中央卸売市場で扱う食材の安全性に全く問題は無い。



「終活」

人生の終末期に向けて、葬儀や墓、遺産のほか、延命治療に関する意思など、様々な問題に対して準備や整理などを行う活動の通称。

用語解説

※北部山間かがやき隊員
北部山間地域に移住し、地域協力活動や地域の魅力発信、移住促進等に取り組む本市非常勤職員。



京都動物愛護センター

新景観政策

京都の優れた景観づくりのため、建物の高さやデザイン基準の見直し、眺望景観や借景の保全、屋外広告物対策の強化などを定めた改定策。平成19年度策定。